

事務事業マネジメントシート(令和3年度実績と令和4年度計画)

令和4年12月6日更新

事務事業名		人権意識に関する市民アンケート調査実施事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合 計画 体系	政策 施策 施策の柱	3 教育の健康 12 人権が尊重される社会づくり 44 人権教育啓発活動実践の推進	所属部 所属課 所属班	教育委員会事務局教育部 人権啓発教育課 啓発教育班	課長名 担当者名 (内線)	森田 健二 坂井 修 5332			
予算科目	会計 一般	款 10 項 5 目 4 事業連番 11609 根拠 法令							
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 3年度で終了 <input type="checkbox"/> 3年度から開始		事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		(開始年度 (~ 年度) 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市民の人権意識を数値化し詳細に分析することにより、人権教育・啓発事業推進の成果の把握を行うと共に、合志市の人権教育・啓発の基本となる「合志市人権教育・啓発基本計画」の見直しに係る検討資料として利用し、今後の人権教育・啓発事業をより効果的なものとしていく。 本アンケート調査は、5年に1度実施し、次回は令和5年度に行う予定。
【業務の流れ】	調査票(案)を作成し、合志市部落差別をなくし人権を守る審議会で設問項目等内容の検討後、性別、年齢別、小学校区別を基本条件に、市民3,000人を無作為に抽出し調査票を郵送及び回収を行う。 集計・分析に関しては業者に委託し、調査結果は報告書及び概要書として印刷する。
【主な予算費目】	・消耗品費(封筒)発送用:角2、返信用:長3 各3,000枚 ・役務費(郵便料)発送用:区内特別(3,000通)返信用:受取人支払(1,200通) ・委託料(調査票及び封筒印刷、封入、データ入力、集計、分析等)
【意見や要望】	・政策推進本部会議では、5年ごとに調査するように指示がっている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分: 4年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①手段(主な活動) 3年度実績(3年度に行った主な活動)(DO)	アンケート調査は5年ごとの実施であり、令和5年度実施予定である。
平成30年度に、市民3,000人を対象に調査票を郵送し、その回収を行った。有効回答の集計・分析等を実施し、それを踏まえ令和元年度は「人権教育・啓発基本計画 第2次改訂版」を策定し、全市民に周知した。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	予算の主な増減の理由 → アンケート調査回数 (単位:回)
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 人権教育・啓発事業推進の成果の把握	②対象指標(対象の大きさを表す指標) → アイ (単位:人)
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 各種人権教育・啓発事業推進の成果が把握できる。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) → アイ (単位:人)
*③成果指標設定の理由と 4年度目標値設定の根拠 人権教育・啓発事業推進の成果把握を主目的とした事業なので活用された割合とした。	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	31年度実績(決算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	5年度予定	6年度見込	見込
① 活動指標	ア イ	回		0	0	0	0	0	1	0	
② 対象指標	ア イ										
③ 成果指標	ア イ										
投 入 量	事 業 費 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円								2,459
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	2,459	0	
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	0	0	0	0	1	0	2	0	
	(B)人件費計	千円	0	0	0	195	0	1,992	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	195	0	4,451	0		

事務事業名	人権意識に関する市民アンケート調査実施事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部 (C H E C K)

*原則は3年度の事後評価、ただし複数年度事業は3年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 3年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	② 4年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】 人権教育・啓発事業の推進状況把握のため行うので、目標達成は可能である。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】 統計上の信頼性を保つことで目的が達せられ、向上の余地はないが、自由記述欄への回答等でより具体的な意識を図り知ることができ、今後の事業推進に反映することができる点では向上の余地はある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】	企画課が実施している「市民意識調査」との連携を協議したが、設問数が多くなりすぎるなどの課題があり、回答数(率)の減少につながる恐れが強く、双方の調査に悪影響があると判断した。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】 人権教育・啓発基本計画の進行管理を行ううえで必要な事業であり、必要最小限度の予算で実施した。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】 必要最小限度の人数で調査から分析・考察作業を行った。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】 あらゆる人権問題の解決を図り、明るく安心して暮らせる合志市の創造に向けた取り組みに寄与するためのものであり公平性がある。
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】 市が策定した基本計画の成果を測るために調査であり、市が主体的に行なう事業であるため適正である

3 評価結果の総括 (C H E C K)

調査の有効回答率は28.4%であり、統計上の信頼性は保てる結果であった。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	○	△
	低下	△	△

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策